

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤正博

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3853-3391

平成24年6月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	23,858	4.2	517	48.8	574	44.4	285	40.4
23年9月期第2四半期	22,902	△1.1	347	△19.7	397	△17.5	203	3.6

(注)包括利益 24年9月期第2四半期 289百万円 (31.4%) 23年9月期第2四半期 220百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	26.90	—
23年9月期第2四半期	19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年9月期第2四半期	23,562		13,306		56.5
23年9月期	22,153		13,080		59.0

(参考)自己資本 24年9月期第2四半期 13,306百万円 23年9月期 13,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	
24年9月期	—	6.00	—	—	—	
24年9月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	9.1	590	44.1	680	34.3	320	15.7	30.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期2Q	10,704,960 株	23年9月期	10,704,960 株
24年9月期2Q	81,204 株	23年9月期	81,164 株
24年9月期2Q	10,623,776 株	23年9月期2Q	10,623,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や欧州債務問題の影響による減速局面はあったものの、その後は超円高の是正や米国における個人消費の回復、自動車産業の本格的な増産体制などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、原油価格の高騰や中国内需の成長鈍化による輸出の減少、さらには長期化するデフレの影響など景気を下振れさせる懸念材料も依然残っており、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、昨年の9月以降、新設住宅着工戸数は5か月連続で前年同月比を下回るなど低調に推移しておりましたが、2月には前年同月比で6か月ぶりに7.5%の増加に転じ、3月も前年同月比で5%増加と2か月連続で前年同月比を上回るなど、「復興支援・住宅エコポイント制度」や省エネ性の高い住宅への住宅ローン金利を優遇する「フラット35Sエコ」などの住宅取得支援策を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは期初に設定した中期3か年計画において、工事業者としての責任と誇りを持ち、競合他社以上の価値のある商品や工事品質を提供することを目指した「バリュー・イノベーション・カンパニー」を経営ビジョンとして定めております。そのビジョンの実践に向けた取り組みの一環として、埼玉県川口市に本年6月オープンを予定している「総合技術研修センター」の新設に着手いたしました。当研修センターでは実際の戸建住宅現場に近い環境での実践的な研修が可能となるため、専門技能工の育成やスキルアップ、施工管理者の管理能力強化に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、分譲マンション向けのタイル販売やタイル工事が順調に推移した結果、売上高は238億58百万円と前年同四半期に比べ9億56百万円（4.2%）の増収となりました。損益面につきましては、タイル販売量が増加したことに加え、大型タイル工事の収益率が改善した結果、営業利益は5億17百万円と前年同四半期に比べ1億69百万円（48.8%）の増益、経常利益は5億74百万円と前年同四半期に比べ1億76百万円（44.4%）の増益、四半期純利益は2億85百万円と前年同四半期に比べ82百万円（40.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(大型物件事業)

大型物件事業におけるタイル工事につきましては、昨年前半より回復している商業施設や集合物件の着工戸数増加により、完成工事高は前年を大きく上回りました。損益面につきましては、ルーバー工事や大型陶板工事などの付加価値の高い物件が増加したことや、原価管理の徹底と販管費の削減により、収益率を改善することができました。

住設工事につきましては、施工工程が順調に進捗したことから完成工事高は堅調に推移いたしましたが、収納家具工事において、震災による工期遅延と仕掛り物件の集中に起因した部材や外注費の大幅な高騰により、採算割れの物件が複数発生いたしました。

この結果、売上高は36億72百万円と前年同四半期に比べ4億59百万円(14.3%)の増収、セグメント損失は1億8百万円(前年同四半期は23百万円のセグメント損失)となりました。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業における住宅設備の販売及び工事につきましては、大手住宅設備機器メーカーの統合再編が進む中、競争が一段と激化したことを受け、売上高は前年並みの推移となりました。

タイル・サイディングを中心とする外壁工事につきましては、施工体制の拡充と受注強化により売上高は前年を大きく上回りました。タイル販売につきましては住宅着工戸数の回復を背景に売上高は大幅に伸長いたしました。損益面につきましては、市場占有率の高いタイル販売やタイル貼り外壁工事の売上高が増加したことに加え、オリジナルタイルブランド「マリスト」商品の販売比率が拡大したことにより収益性が改善いたしました。

この結果、売上高は201億86百万円と前年同四半期に比べ4億96百万円(2.5%)の増収、セグメント利益は10億2百万円と前年同四半期に比べ2億40百万円(31.5%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、235億62百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億50百万円増加し、現金及び預金が9億55百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加し、102億56百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が3億21百万円、ファクタリング未払金が5億3百万円、未払法人税等が1億93百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、133億6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億55百万円減少し、40億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、7億47百万円（前年同四半期は5億38百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5億41百万円の計上及び仕入債務の増加額8億21百万円、売上債権の増加額22億63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億40百万円（前年同四半期は58百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1億9百万円及び有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、67百万円（前年同四半期は66百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,982	4,057,476
受取手形・完成工事未収入金等	9,892,405	12,243,232
有価証券	—	100,000
商品	392,976	390,522
未成工事支出金	978,915	945,606
材料貯蔵品	15,575	17,929
繰延税金資産	207,788	185,780
その他	355,347	338,846
貸倒引当金	△169,192	△155,717
流動資産合計	16,686,799	18,123,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	902,773	905,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	5,664
工具、器具及び備品(純額)	62,607	68,939
土地	3,083,306	3,083,306
リース資産(純額)	31,651	27,486
建設仮勘定	—	8,376
有形固定資産合計	4,083,096	4,099,391
無形固定資産		
のれん	29,689	23,695
その他	158,547	158,106
無形固定資産合計	188,237	181,802
投資その他の資産		
投資有価証券	208,120	171,352
長期貸付金	9,891	2,900
繰延税金資産	149,749	166,141
その他	1,238,736	1,289,746
貸倒引当金	△411,053	△472,244
投資その他の資産合計	1,195,443	1,157,895
固定資産合計	5,466,777	5,439,089
資産合計	22,153,576	23,562,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,402,393	4,724,064
ファクタリング未払金	2,946,146	3,449,597
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	69,980	263,484
未成工事受入金	294,178	381,757
完成工事補償引当金	8,954	10,178
工事損失引当金	44,005	75,371
その他	624,114	656,339
流動負債合計	8,398,101	9,569,121
固定負債		
リース債務	24,710	20,545
退職給付引当金	90,739	98,942
役員退職慰労引当金	9,030	10,350
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	504,369	511,330
固定負債合計	674,679	686,998
負債合計	9,072,781	10,256,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,347,942	11,569,957
自己株式	△32,891	△32,903
株主資本合計	13,060,323	13,282,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	24,318
その他の包括利益累計額合計	20,471	24,318
純資産合計	13,080,795	13,306,646
負債純資産合計	22,153,576	23,562,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,902,514	23,858,826
売上原価	20,102,610	20,951,537
売上総利益	2,799,903	2,907,289
販売費及び一般管理費	2,452,122	2,389,960
営業利益	347,780	517,329
営業外収益		
受取利息	41,249	37,788
受取配当金	1,655	4,985
不動産賃貸料	7,723	10,199
その他	8,533	13,564
営業外収益合計	59,162	66,537
営業外費用		
支払利息	3,699	3,910
支払手数料	5,259	5,642
その他	191	—
営業外費用合計	9,149	9,552
経常利益	397,792	574,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,830	—
特別利益合計	33,830	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,066
固定資産売却損	—	19
雇用調整支出金	—	31,542
投資有価証券評価損	1,221	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	—
特別損失合計	5,347	32,628
税金等調整前四半期純利益	426,275	541,686
法人税、住民税及び事業税	103,289	249,791
法人税等調整額	119,442	6,136
法人税等合計	222,731	255,927
少数株主損益調整前四半期純利益	203,544	285,758
四半期純利益	203,544	285,758

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,544	285,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,894	3,846
その他の包括利益合計	16,894	3,846
四半期包括利益	220,438	289,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,438	289,605
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426,275	541,686
減価償却費	71,811	75,986
のれん償却額	5,994	5,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,598	47,715
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	1,020	1,320
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,638	31,366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,325	8,202
受取利息及び受取配当金	△42,904	△42,774
支払利息	3,699	3,910
売上債権の増減額 (△は増加)	168,595	△2,263,247
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	36,452	△46,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,501	33,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,694	1,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,633	821,084
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△195,194	34,075
その他	18,945	5,699
小計	670,472	△740,131
利息及び配当金の受取額	42,938	42,789
利息の支払額	△3,243	△3,910
法人税等の支払額	△175,989	△50,685
法人税等の還付額	3,826	4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,005	△747,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,462	△68,297
有形固定資産の売却による収入	52	30
無形固定資産の取得による支出	△26,187	△23,929
投資有価証券の取得による支出	△431	△109,920
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△18,855	△600
貸付金の回収による収入	16,460	17,424
その他	△13,201	△4,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,624	△140,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	△11
配当金の支払額	△63,767	△63,788
その他	△2,240	△4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,027	△67,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,353	△955,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,245	5,012,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,236,598	4,057,476

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,212,770	19,689,743	22,902,514	—	22,902,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,423	27,674	34,098	△34,098	—
計	3,219,194	19,717,418	22,936,612	△34,098	22,902,514
セグメント利益又は 損失(△)	△23,758	762,328	738,570	△390,790	347,780

(注) 1 セグメント利益の調整額390,790千円はセグメント間取引消去686千円と各報告セグメントに配分していない全社費用391,477千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,672,409	20,186,416	23,858,826	—	23,858,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,447	29,583	32,031	△32,031	—
計	3,674,857	20,216,000	23,890,857	△32,031	23,858,826
セグメント利益又は 損失(△)	△108,667	1,002,424	893,756	△376,427	517,329

(注) 1 セグメント利益の調整額376,427千円はセグメント間取引消去574千円と各報告セグメントに配分していない全社費用375,853千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。